

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。 ③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくははやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 ・ケイマン籍外国投資信託（円建て）「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」 ・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年4回決算時（毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 (3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

 Japan Asia Asset Management Co.,Ltd.

## 日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

### 第8作成期 運用報告書（全体版）

決算日 第15期 2017年4月28日  
第16期 2017年7月28日

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚く御礼申し上げます。さて、今般「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、去る2017年7月28日に第16期の決算を行いました。

ここに謹んで第15期から第16期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

東京都中央区日本橋小網町12-7

(お問い合わせ先)

お客様デスク Tel : 03-6892-7150

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.ja-am.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込 配	み 金 騰 落		
	円			中 率	%	百万円
7期(2015年4月28日)	10,030		250	2.3	96.6	1,076
8期(2015年7月28日)	10,017		50	0.4	96.9	1,040
9期(2015年10月28日)	9,819		0	△2.0	96.6	934
10期(2016年1月28日)	9,520		0	△3.0	98.7	827
11期(2016年4月28日)	9,513		0	△0.1	96.3	771
12期(2016年7月28日)	9,576		0	0.7	98.1	665
13期(2016年10月28日)	9,471		0	△1.1	98.6	768
14期(2017年1月30日)	9,941		0	5.0	96.0	773
15期(2017年4月28日)	10,008		90	1.6	98.4	791
16期(2017年7月28日)	10,020		650	6.6	99.9	772

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

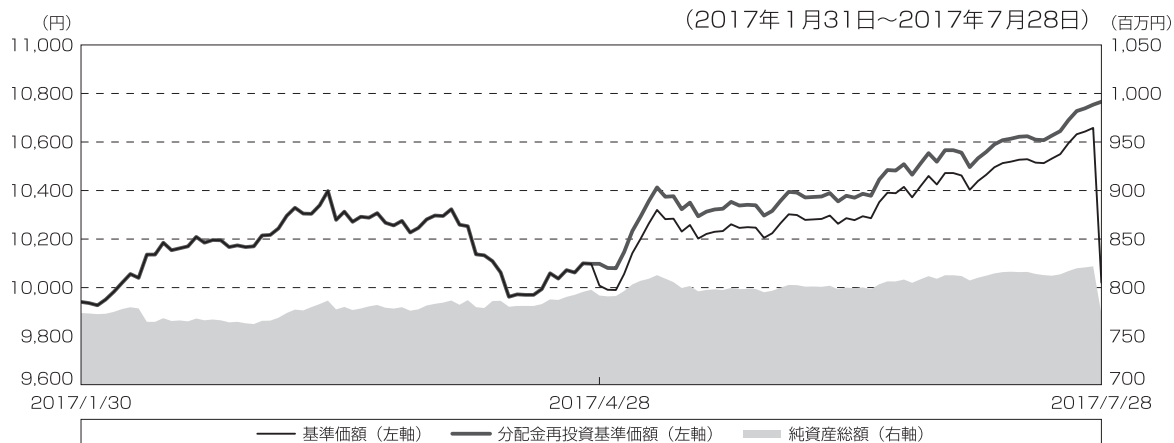
## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	基準価額		投資信託 組入比率
			騰	落率	
第15期	(期首) 2017年1月30日	円 9,941	% -	% 96.0	
	1月末	9,936	△0.1	96.0	
	2月末	10,170	2.3	98.7	
	3月末	10,297	3.6	97.9	
	(期末) 2017年4月28日	10,098	1.6	98.4	
第16期	(期首) 2017年4月28日	10,008	-	98.4	
	5月末	10,205	2.0	98.8	
	6月末	10,472	4.6	99.5	
	(期末) 2017年7月28日	10,670	6.6	99.9	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過および今後の運用方針

### (1) 作成期間中の基準価額等の推移



第15期首： 9,941円

第16期末： 10,020円 (既払分配金(税込み)：740円)

騰落率： 8.3% (分配金再投資ベース)

(注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状態を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月30日の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### (上昇要因)

- ・2017年5月のフランス大統領選挙での中道派候補の勝利や、6月から7月にかけて為替市場で円安・米ドル高が進行したことから市場に安心感が広がり、日本株式市場が上昇したこと
- ・6月以降、新興市場の継続的な上昇とともに、比較的組入比率の高い中小型株が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・2017年3月から4月にかけて、米国の長期金利の低下から為替市場で円高・米ドル安が進行し、日本株式市場が軟調に推移したこと
- ・4月前半、日本株式市場全体が下落するなかで、比較的組入比率の高い中小型株が大きく下落したこと

## (2) 収益分配金

第15期および第16期の1万口当たり分配金(税込み)はそれぞれ以下のとおりといたしました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	第16期
	2017年1月31日～ 2017年4月28日	2017年4月29日～ 2017年7月28日
当期分配金	90	650
(対基準価額比率)	0.891%	6.092%
当期の収益	90	650
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	109	121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 「—」は該当がないことを示します。

## (3) 当作成期の投資環境

※日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドは主要投資対象である「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の銘柄選定にあたっては、株式会社ひとえアセットマネジメントより助言を受けているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

当作成期の日本株式市場は上昇しました。

米国トランプ大統領への政策期待が一服し、当初ボックス圏での動きとなっていた日本株式市場は、2017年3月にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを決定するも、今後の利上げのペースが不透明であるとして米国長期金利が低下したことで円高が進行、さらに4月初めにはロシアでの爆破テロや米軍によるシリア空爆などで地政学的リスクが再認識されたことで下落ペースを強めました。しかし、フランス大統領選挙で中道派候補が勝利したことで市場には安心感が広がり、また同時に為替市場で円安が一時1米ドル=114円台まで進行したこともあり日本株式市場は大幅に上昇し、6月初めには日経平均株価が1年半ぶりに20,000円台を回復しました。その後も英国下院選挙での与党保守党の敗北や米国株式市場でのナスダック総合指数の急落などから市場が調整する局面もありましたが、雇用を中心に堅調な米国経済と今後の金融引き締めに対するFRBの比較的慎重な姿勢が好感され、NYダウ工業株30種指数が7月に入って史上最高値を更新すると、日本株式市場も上昇しました。作成期末にかけては、東京都知事選挙での自民党の大敗や閣僚の辞任などで安倍内閣への支持率が急低下、今後の政権運営に対する不安が広がったことから上値の重い展開となりました。

## (4) 運用経過

### ○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.8%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

### ○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

・徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略<sup>(注)</sup>により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

・作成期当初に、それまでパフォーマンスが好調だった一部の中小型株を売却し、ネットエクスポージャーをやや低下させました。その後も保有している中小型株の株価上昇が続いたため、内需関連株との入れ替えを行いました。2017年4月前半に中小型株市場が大幅に下落したことから、ボラティリティの高い一部銘柄を売却し、ロング、ショートともに建設、電気機器などの大型株の組み入れを増やして流動性の確保に努める一方、企業業績は堅調を維持するとの判断からネットエクスポージャーは比較的高位を維持しました。作成期後半は、地政学的リスクの高まりや米国ナスダック総合指数の急落などがあったため、やや慎重な投資姿勢に転じ、上昇ピッチの速かった中小型株のポジション調整や、業績モメンタムの鈍化が見られる機械、小売業株等をショートサイドに組み入れました。

・ロング・ショートでは、ロングポジションがプラスに寄与しました。作成期間を通して中小型株のパフォーマンスが良好となる中、自動化投資拡大の恩恵が期待される鈴茂器工や投資先企業の上場が期待されるユナイテッド、新作ハードウェアの好調が引き続き業績拡大を牽引するとみられる任天堂等の株価が上昇しプラスに寄与しました。一方、ショートポジションでは、予想以上にインフラ投資拡大の期待が高まった日本コンクリート工業や情報漏洩問題が発覚したGMOペイメントゲートウェイ等の株価が上昇し、小幅にマイナスに影響しました。

### ○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）<sup>(注)</sup>

・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。  
・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。  
・マザーファンドでは公社債を中心に、4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

## (5) 今後の運用方針

米国トランプ大統領が就任してからおよそ7か月が経過しましたが、医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の頓挫に象徴されるように、当初早期に実行されることが期待されていた大型インフラ投資や税制改革などの目玉の政策はいまだに道筋がつかず、米国株式市場の主要指標が最高値を更新していく中でも心理的な重石となっています。足元の経済指標は米国経済の堅調を示しているものの、今後政治の混乱が経済の変調につながるようだと市場急落の要因になりかねません。中国経済も同様に堅調な個人消費と政府主導のインフラ投資に支えられてはいるもの、これが失速することがあれば、世界経済に大きなインパクトをもたらすことが予想されます。リーマンショック以降続いてきた世界的な金融緩和も、米国の2回にわたる利上げに続き、欧州でも緩和政策の出口を探る動きが出てきている一方で、日本だけがいまだ低インフレの呪縛から抜け出せず、金融政策にも手詰まり感が見られます。国内では慢性的な人手不足によるコスト上昇が続いており、とりわけ国内サービス業などにとっては大きな負担となっています。また足元では好調が伝えられる製造業の収益も、足元は低位安定している原油価格の反転や円高があればマイナスに転じかねません。こうした中で、やはり銘柄選択の肝となるのは、ニッチな市場でのユニークな技術と、それをてこにした個別企業の利益成長であることには変わりなく、企業との地道なコンタクトを通じて状況の変化をいち早く知覚し、新規投資銘柄を発掘する方針です。米国トランプ政権の政策の進展、欧米金融当局の金融緩和政策動向、国内では残業規制が強化される中での個人消費の動向と下半期の企業業績の見通しを次の半年間の着目点として考えています。

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月31日～2017年 7月28日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.556	信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 17 )	( 0.164 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 38 )	( 0.371 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.021 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	64	0.625	その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( ー )	( ー )	海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産 の移動等に係る費用
( 監 査 費 用 )	( 7 )	( 0.069 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 17 )	( 0.167 )	目論見書・運用報告書作成、印刷および交付に係る費用
( そ の 他 )	( 40 )	( 0.390 )	計理業務費用、届出書類作成等費用、公告費用、法律顧問および税務顧問 費用、その他費用・手数料等
合 計	121	1.181	
作成期間の平均基準価額は、10,181円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に係る諸費用（受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用、実績報酬等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー) は該当がないことを示します。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月31日～2017年7月28日)

### 投資信託証券

銘柄		第15期～第16期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	千口 —	千円 —	千口 455	千円 500
外国 (邦貨建)	とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	248	30,007	598	76,589
合 計		248	30,007	1,053	77,089

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月31日～2017年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月31日～2017年7月28日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月31日～2017年7月28日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2017年7月28日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第14期末		第16期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	6,143	5,793	755,598	97.8
ユナイテッド日本債券ベビーフンド(適格機関投資家向け)	15,034	14,579	16,006	2.1
合 計	21,178	20,372	771,605	99.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月28日現在)

項目	第16期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	771,605	92.9
コール・ローン等、その他	58,926	7.1
投資信託財産総額	830,531	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第15期末	第16期末
	2017年4月28日現在	2017年7月28日現在
	円	円
(A) 資産	804,545,302	830,531,135
コール・ローン等	25,208,772	58,925,590
投資信託受益証券(評価額)	779,336,530	771,605,545
(B) 負債	12,732,217	57,778,388
未払収益分配金	7,120,316	50,127,831
未払解約金	976,790	—
未払信託報酬	2,482,492	4,974,410
未払利息	69	161
その他未払費用	2,152,550	2,675,986
(C) 純資産総額(A-B)	791,813,085	772,752,747
元本	791,146,311	771,197,400
次期繰越損益金	666,774	1,555,347
(D) 受益権総口数	791,146,311口	771,197,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円	10,020円

(注) 当ファンドの第15期首元本額は778,330,058円、第15～16期中追加設定元本額は57,916,983円、第15～16期中一部解約元本額は65,049,641円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第15期1.0008円、第16期1.0020円です。

## ○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2017年1月31日～ 2017年4月28日	2017年4月29日～ 2017年7月28日
	円	円
(A) 配当等収益	545	△ 488
その他収益金	5,437	2,538
支払利息	△ 4,892	△ 3,026
(B) 有価証券売買損益	15,723,354	58,758,574
売買益	16,289,355	59,503,495
売買損	△ 566,001	△ 744,921
(C) 信託報酬等	△ 4,635,042	△ 7,739,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,088,857	51,018,303
(E) 前期繰越損益金	2,518,890	6,328,982
(F) 追加信託差損益金	△ 5,820,657	△ 5,664,107
(配当等相当額)	( 2,164,826)	( 2,118,012)
(売買損益相当額)	(△ 7,985,483)	(△ 7,782,119)
(G) 計(D+E+F)	7,787,090	51,683,178
(H) 収益分配金	△ 7,120,316	△50,127,831
次期繰越損益金(G+H)	666,774	1,555,347
追加信託差損益金	△ 5,820,657	△ 5,664,107
(配当等相当額)	( 2,164,826)	( 2,118,012)
(売買損益相当額)	(△ 7,985,483)	(△ 7,782,119)
分配準備積立金	6,487,431	7,219,942
繰越損益金	—	△ 488

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月31日～2017年7月28日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月31日～ 2017年4月28日	2017年4月29日～ 2017年7月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	545円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,084,712円	51,018,791円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,164,826円	2,118,012円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,522,490円	6,328,982円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,772,573円	59,465,785円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	199円	771円
g. 分配金	7,120,316円	50,127,831円
h. 分配金(1万口当たり)	90円	650円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第15期	第16期
1 万口当たり分配金 (税込み)	90円	650円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年1月31日から2017年7月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### 運用体制の変更について

2017年1月31日から2017年7月28日までの期間に実施いたしました運用体制の変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

## 投資明細表

2016年7月31日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
ソニー	6,800	22,317,600	3.50
全国保証	5,300	21,650,500	3.40
星野リゾート・リート投資法人	17	21,335,000	3.35
みずほフィナンシャルグループ	125,000	20,887,500	3.28
日本電産	2,200	20,757,000	3.26
OSJBホールディングス	100,000	20,700,000	3.25
MCJ	29,300	17,609,300	2.76
スターツコーポレーション	7,900	16,313,500	2.56
セイコーエプソン	8,700	15,955,800	2.50
RVH	15,000	15,870,000	2.49
ローム	3,500	15,505,000	2.43
ダイキョーニシカワ	10,400	15,350,400	2.41
トリドールホールディングス	5,100	15,325,500	2.40
キヤノン	5,200	15,262,000	2.39
ヤフー	33,300	15,151,500	2.38
任天堂	700	15,053,500	2.36
住友不動産販売	6,800	15,028,000	2.36
ヤオコー	3,100	14,926,500	2.34
アサヒグループホールディングス	4,200	14,683,200	2.30
ハローズ	7,100	14,313,600	2.25
スミダコーポレーション	14,000	12,362,000	1.94
理研計器	10,000	11,790,000	1.85
カブドットコム証券	31,500	10,867,500	1.70
ぐるなび	4,000	10,856,000	1.70
セントラルスポーツ	4,200	10,080,000	1.58
東亜石油	80,000	9,520,000	1.49
サムティ・レジデンシャル投資法人	108	9,417,600	1.48

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
シード	4,800	5,817,600	0.91
シーシーエス	5,300	5,660,400	0.89
マーケットエンタープライズ	4,600	3,951,400	0.62
駅探	2,600	1,656,200	0.26
		<hr/>	
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>		<b>435,974,100</b>	<b>68.40</b>
		<hr/>	
<b>株式 (ショート・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
堀場製作所	(2,300)	(11,155,000)	(1.75)
日本コンクリート工業	(36,000)	(13,608,000)	(2.13)
ブラザー工業	(13,200)	(15,615,600)	(2.45)
コネクシオ	(10,800)	(16,426,800)	(2.58)
エービーシー・マート	(3,000)	(19,800,000)	(3.11)
S B I ホールディングス	(18,000)	(20,322,000)	(3.19)
日東電工	(3,000)	(20,733,000)	(3.25)
楽天	(19,300)	(22,687,150)	(3.56)
		<hr/>	
<b>損益を通じて公正価値評価される金融負債合計</b>		<b>(140,347,550)</b>	<b>(22.02)</b>
		<hr/>	

## 包括利益計算書

2016年7月31日に終了した年度

2016年7月31日に終了した年度

円

### 収益

受取配当金	9,349,509
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益（損失）	6,528,301

### 純収益合計

15,877,810

### 費用

配当費用	(6,091,100)
支払利息	(50,688)
運用報酬	(11,386,068)
管理手数料	(6,000,000)
監査報酬	(2,059,948)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,145,851)
保管費用	(2,049,699)
その他費用	(6,966,839)

### 費用合計

(39,750,193)

### 税引前利益（損失）

(23,872,383)

### 配当源泉税

(1,428,921)

### 当期包括利益合計

(25,301,304)

# ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)

第15期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年3月26日～2017年3月27日)

## ○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。</li> <li>・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</li> </ul>
主要投資対象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> </ul>

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	273,037,347
コール・ローン等	54,194,150
ユナイテッド日本債券マザーファンド(評価額)	218,843,197
(B) 負債	4,082,395
未払信託報酬	308,204
未払利息	148
その他未払費用	3,774,043
(C) 純資産総額(A-B)	268,954,952
元本	242,502,864
次期繰越損益金	26,452,088
(D) 受益権総口数	242,502,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,091円

(注) 当ファンドの期首元本額は279,419,041円、期中追加設定元本額は37,937,252円、期中一部解約元本額は74,853,429円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1091円です。

## ○損益の状況 (2016年3月26日～2017年3月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,004
支払利息	△ 14,004
(B) 有価証券売買損益	△ 920,009
売買益	249,686
売買損	△ 1,169,695
(C) 信託報酬等	△ 4,410,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,344,362
(E) 前期繰越損益金	5,047,721
(F) 追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	( 25,059,074)
(売買損益相当額)	( 1,689,655)
(G) 計(D+E+F)	26,452,088
次期繰越損益金(G)	26,452,088
追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	( 25,059,074)
(売買損益相当額)	( 1,689,655)
分配準備積立金	5,047,721
繰越損益金	△ 5,344,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.217	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 12 )	( 0.109 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10 )	( 0.087 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	148	1.321	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( ー )	( ー )	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
( 監 査 費 用 )	( 21 )	( 0.184 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 15 )	( 0.130 )	運用報告書作成に係る費用
( そ の 他 )	( 113 )	( 1.007 )	計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	172	1.538	
期中の平均基準価額は、11,214円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー)は該当がないことを示します。

## ○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 241,570	千口 170,160	千円 218,843



# ユナイテッド日本債券マザーファンド

## 第32期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年9月27日～2017年3月27日)

### ○ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</li> <li>・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。</li> <li>・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。</li> <li>・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。</li> </ul>
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> </ul>

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	218,893,301
コール・ローン等	1,255,844
公社債(評価額)	217,085,000
未収利息	552,457
(B) 負債	52,167
未払利息	3
その他未払費用	52,164
(C) 純資産総額(A-B)	218,841,134
元本	170,160,328
次期繰越損益金	48,680,806
(D) 受益権総口数	170,160,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,861円

(注) 当ファンドの期首元本額は212,980,730円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は42,820,402円です。

(注) 2017年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け) 170,160,328円

(注) 1口当たり純資産額は1.2861円です。

### ○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,978,687
受取利息	1,980,250
支払利息	△ 1,563
(B) 有価証券売買損益	△ 2,895,000
売買損	△ 2,895,000
(C) 保管費用等	△ 52,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 968,477
(E) 前期繰越損益金	61,828,881
(F) 解約差損益金	△12,179,598
(G) 計(D+E+F)	48,680,806
次期繰越損益金(G)	48,680,806

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(-)	(-)	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	運用報告書作成に係る費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,865円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (-) は該当がないことを示します。

## ○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4
合 計	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債 (10年)	1.8	50,000	51,290	2018/6/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,003	2021/12/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,792	2026/3/20
合 計		200,000	217,085	